

病診連携のススメ 「かかりつけ医を持ちましょう」

皆さんは、「病診連携」という言葉を聞いたことがありますか。すでに始まっているこの制度。今回は「病診連携」について、市長が加茂医師会長の山田實紘さんに伺いました。



渡辺直由 市長

市長 ここ数年「病診連携」という言葉を耳にするようになりましたが。

山田 これは、「外来診療は診療所」で、「入院は病院」でいう区別で、双方が連携して治療に当たることを「病診連携」といいます。

日本では、診療所がだんだんと大きくなり病院になつたという経緯があり、本来の診療所の役割と病院の役割が一緒になってきてしまいました。これをきれいに分担している。これがいこうという考え方です。

重病でもないのに病院に行つて長時間待つことは、患者さんにとっても有益なことではないはずです。病院側もいろいろな検査をやらざるを得ません。こうした場合、まずは診療所に行つて診察をしてもらい、その結果、簡

単な処置で済めばそれで良いし、仮に重病の可能性が見られれば、病院を紹介してもらえばいいということです。そうすれば、病院は高度で専門的な治療に専念でき、効率的な医療提供ができます。

市長 連携をするということが大切だと思いますが。

山田 昔は、「この人は自分の患者だ」と抱え込むこともあります。今は一人をいろいろな角度から診ながらグループで対応するという流れに変わっています。

市長 「かかりつけ医を持つことも大切ですね。

山田 専門的な医療が必要な場合はどうすればいいでしょうか。

市長 専門的医療が必要な場合は、専門医の下、高度な医療機器を用いて徹底的に診断します。

山田 身近に医師がいれば、頭や腹が痛くなつた時でも気軽に診てもらえます。「かかりつけ医」となる診療所の医師は、患者さんの体全体を診ててくれます。ある意味ホムドクターですね。一方、病院の医師は、内科の中でも呼

もう大丈夫であると判断した時には、それ以降は、紹介していただいた「かかりつけ医」で診てもらうようになります。全国的に問題になつて医師不足について、美濃加茂市でも決して他人事ではありません。だから「病診連携」は重要なのです。患者が増えればもうかると思われがちですが、忙し過ぎると医療事故につながり正確な診療ができなくなる恐れが生じ、デメリットの方が大きくなってしまいます。だから

市長 ありがとうございます。

山田 患者さんの立場からすると、診療所に對して病院の紹介を頼みづらい人が多いようですが、遠慮なく申し出てもうつて結構です。それが「病診連携」で、これを拒む医師はいないはずです。これからは國の方針として、原則病院には診療所からの紹介状が必要のことになりました。

市長 市内の医療現場の状況はどうですか。

山田 市としても健康行政は、引き続き重要施策と考えていますので、今後ともご尽力よろしくお願いします。

美濃加茂市における医療体制の現状

全国的に「医師不足」が問題になっています。国内の医師数はそれほど変化がないのに、特定地域や特定診療科での偏りがあるようです。

一般に、都市に集中し、地方が医師不足となる「地域による偏在」と小児科や産婦人科など特定の診療科で医師不足となる「診療科における偏在」の2つがあるといわれています。

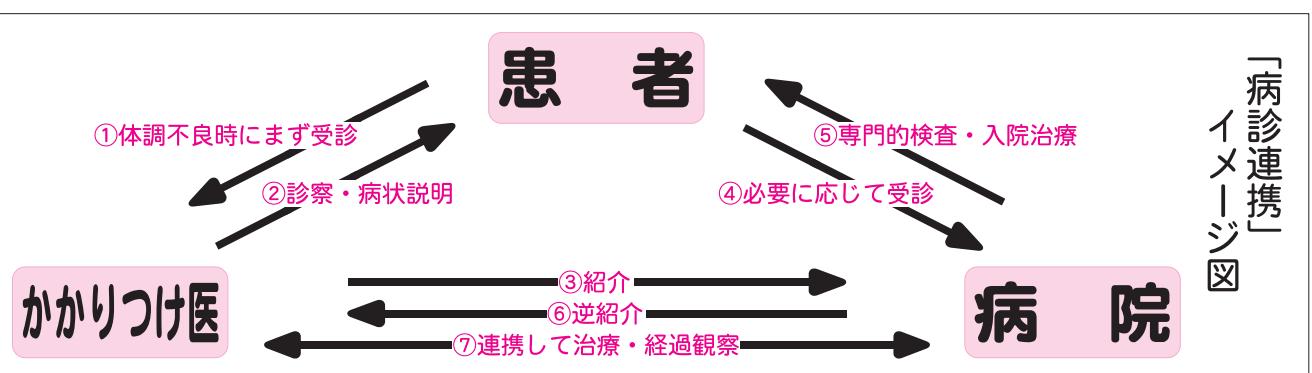
現在、市内には27の診療所(医院・クリニック)と3つの病院があり、地域的な偏在として医師不足の状況にあるとは思われません。

また、小児科は12施設、産

婦人科は3施設あり、分娩を扱う産科については、本市の場合1カ所の病院になりますが、医師数は常勤と非常勤、合わせて7人の体制となつておられます。

このように、当市だけ考えれば満たされているようですが、周辺自治体の状況が悪化すれば、当市に患者が集まり、その影響を受けることになります。この事を踏まえながら、「病診連携」を積極的に進めていかなければなりません。決して安心できる状況ではないといふことです。

「病診連携」イメージ図



患者さんについては、土曜日曜でも休みはありません。救急患者さんと紹介状を持った患者さんについては、土曜日曜でも日曜日でも診ます。

また、病院で検査をして、何か診ないので、複数の原因に分かれます。専門的な部分は、まずは診療所に行つて診察をしてもらいたい、その結果、簡

婦人科は3施設あり、分娩を扱う産科については、本市の場合1カ所の病院になりますが、医師数は常勤と非常勤、合わせて7人の体制となつておられます。

このように、当市だけ考えれば満たされているようですが、周辺自治体の状況が悪化すれば、当市に患者が集まり、その影響を受けることになります。この事を踏まえながら、「病診連携」を積極的に進めていかなければなりません。決して安心できる状況ではないといふことです。

また、小児科は12施設、産婦人科は3施設あり、分娩を扱う産科については、本市の場合1カ所の病院になりますが、医師数は常勤と非常勤、合わせて7人の体制となつておられます。

婦人科は3施設あり、分娩を扱う産科については、本市の場合1カ所の病院になりますが、医師数は常勤と非常勤、合わせて7人の体制となつておられます。

このように、当市だけ考えれば満たされているようですが、周辺自治体の状況が悪化すれば、当市に患者が集まり、その影響を受けることになります。この事を踏まえながら、「病診連携」を積極的に進めていかなければなりません。決して安心できる状況ではないといふことです。